

明日の 東洋学

Research and Information Center for Asian Studies (RICAS)
Institute for Advanced Studies on Asia, University of Tokyo

マルチ・アーカイブと東アジアの冷戦 —「大陸反攻」から台湾を見つめる

石川 誠人

毛沢東時代における対台湾政策の形成 —立体的な視角とマルチ・アーカイブのおもしろさ—

福田 円



写真1 新竹市眷村博物館にて。「母忘在莒」とは、戦国時代に齊の国が燕に72城を落とされ亡国の危機に立たされた際に、將軍の田單が莒城を反攻基地として5年間戦い続け、最後に国土を回復した故事である。台湾撤退後の蒋介石は、この故事に倣って「母忘在莒」をスローガンとし、中国大陆の奪還を目指し続けた。

松田 康博

現代東アジア国際関係史の研究者を情報革命の波が襲っている。自由化・民主化に伴い出版物の内容が自由化され、インタビューが容易になり、公文書が大量に公開され、私蔵されていた公文書が大量流出したことなどである。従来の米国公文書の独占的地位は過去のものとなり、いわゆるマルチ・アーカイブの手法が当然のように求められるようになった。大変な時間や労力をかけて、複数の外国の公文書を見に行くのは当たり前となった。言いかえるなら、たとえば中国の公刊資料だけを読んで現代中国外交を研究するというような研究スタイルは、今や「論外」となっている。

一見、東アジアの政治外交史や国際関係史の研究を進めるのには絶好のチャンスが到来しているようである。ところが、日本では遅まきながら課程博士学位の取得が当然視されるようになり、それは就職の絶対条件にもなっている。つまり、今の若手研究者は、情報量の拡大と学位論文完成のタイムプレッシャーにより、研究テーマが狭小化する趨勢の中に放り込まれている。その結果、情報処理技術を競う「魂のない研究」や、新たに公表された資料を読んで、そこから言えることだけを書く「お手軽な研究」が大量生産されることになりかねない。

今回原稿を寄せてくれた石川誠人さんと福田円さんは、こうした研究状況に流されることなく、時間と労力をかけて骨太なテーマに挑戦している若手研究者である。彼らの研究成果を、『明日の東洋学』という媒体を通じて、先取りしてのぞき見させてもらおうというのが、本号の主旨である。マルチ・アーカイブの手法を駆使した若手研究者が、現代史研究にどんな新風を吹き込んでいるかを感じ取ってもらえれば幸いである。

(東京大学東洋文化研究所准教授)

マルチ・アーカイブと東アジアの冷戦 「大陸反攻」から台湾を見つめる¹⁾

石川 誠人

1. 問い直されない東アジア冷戦の構造

冷戦が終結した後の1990年代から、各国の公文書の公開が進捗したことで、複数の国や地域が保有する公文書を利用することが可能になり、マルチ・アーカイバルな国際政治史の研究が飛躍的に増加した。東アジアにおいても、多くの国々で民主化が進んだのと同時並行的に公文書公開の動きが強まり、各国の対外政策に関する研究蓄積が増加しつつある。これにより、アメリカの公文書に依拠して描かれていた従来の東アジア冷戦史像は大幅に改められることになった。しかし、東アジア冷戦の歴史の叙述の修正は行われているが、冷戦が終結して20年が経ようとしている現在においても、その構造自体はむしろ所与のものとして当然視されており、十分には問い直されていないのではないだろうか。むしろ、最近では冷戦が戦後の東アジアの国際関係を規定した度合いを限定的に捉え、「戦後東アジア国際関係史」を構築する動きもある²⁾。だが、こうした見解に対しては、各国の対外政策に与えた冷戦の論理の影響が限定されたものであったことを指摘したとしても、やはり東アジア冷戦の、中心・前哨・周辺という構造自体を問い直すことにはならないのではないかと、という疑問が残る³⁾。

マルチ・アーカイブの手法により、東アジアの冷戦史について明らかにされたことは、まず、上述したように、各

国の対外政策の実態である。これにより、それまでいわばアメリカの対外政策の対象や大国間のポリティクスをファクターとして扱われてきた国々が、国際政治上で自ら政策を構想し、執行するアクターと見なされるようになった。この結果、東アジアの冷戦史におけるアクターは多元化したといえよう。しかし、このアクターの多元化は、東アジア冷戦の構造の多元化を意味するものではない。例えば、私はこれまで国府の「大陸反攻」 台湾に敗走した国府が中国大陆を奪還しようとする試み に関連した研究を行ってきたが、構想ばかりで潰えていく「大陸反攻」計画を考



察すること自体は米華関係の構造の修正を迫るものではなく、ましてや東アジア冷戦の構造を問い直すものではないことは言うまでもない⁴⁾。

2. マルチ・アーカイブの意義とは

では、マルチ・アーカイバルな研究の意義は、単に歴史的叙述を見直すことだけにあるのだろうか。ここで考えたいのは、アメリカ以外の地域の公文書が明らかにしたものはなにか、ということである。当然ながら、アメリカの公文書はアメリカの政策決定者の主観に基づいて作成されている。一方、東アジア各国の公文書はそれぞれの当事国の政策決定者の主観に基づいて作成されている。それならば、マルチ・アーカイブの重要性は、それぞれのアクターの認識を明らかにしたことではないだろうか。

このような各アクターの認識の相違を明確にすることの重要性は、単に新たな事実を発見したり、すでに知られていた事実を再検証・再評価するだけには止まらないだろう。なぜなら、冷戦の状況や、冷戦の中心・前哨・周辺という構造、さらにその構造における自身の位置づけに対する認識は、冷戦下における各アクターが同じ世界観に基づいて共有していたものではなく、各アクターにより異なっていたことも明白になるからである。

例えば、アメリカは中台が対峙する台湾海峡を冷戦の分断線と見なし、米中間の軍事衝突、ひいては米ソ間の核戦争を引き起こしかねない中台間の軍事衝突を冷戦の文脈においてあってはならないことだと認識していた。しかし、国府は、アメリカが冷戦の文脈において台湾海峡に介入し国府を支援していることを認識しつつも、国共内戦という「中国」の正統政府の座をめぐる闘争の文脈において、台湾海峡を渡り中国大陆を奪還しなければならないと、最低限イデオロギー上は真剣に考慮していたのである。その背景には、1つの民族は1つの国家を形成しなければならないという国民国家形成のイデオロギーが存在した。このことは、国府に限ったことではなく、韓国の李承晩が朝鮮戦争の休戦協定締結を拒み、停戦以降も「北進統一」を掲げ続けた理由や、南ヴェトナムのパオ・ダイがジュネーブ休戦協定を拒んだ理由とも、少なくともイデオロギー上相似形にあると言えるのではないだろうか⁵⁾。

このように、国民国家形成のイデオロギーは、東アジア地域においては、少なくとも西側陣営において冷戦の論理よりも優先していたことがわかる。ただし、冷戦の論理が貫徹しなかったからといって、東アジア地域において冷戦の構造が欠如していたとは言えないだろう。なぜなら、各国が形成を試みている国民国家像は冷戦によって拘束され、変容していくからである。そうでなければ、韓国の朴正熙政権や、国府の蔣経国政権が行ったような、国家統一よりも開発に重点を置くという政策は生まれてこなかったであろう。



写真2 北竿島(馬祖)芹壁村。「光復大陸」の標語が今も残る。

ここで想起すべきは、華夷秩序が形成されていた「東アジア地域」において、西欧列強の進出を発端に模索され始めた国民国家の創設という課題が、冷戦により拘束されつつ試みられたという歴史的な背景である。したがって、各アクターの認識に着目すれば、東アジアの各国が冷戦による拘束の中で、あるべき自身の国家像をどのように変容させ、国際秩序や地域秩序に対する認識をどのように変化したかが明らかになる。これにより、東アジアの冷戦の中心・前哨・周辺それぞれにおける国家、国際秩序や地域秩序に対する認識の異同が明らかになり、これらの構築され変化する認識のグラデーションを東アジア冷戦の構造に組み込むことが可能になる。このことは、「東アジア地域」という認識が、冷戦期にどのような過程を経て共有されていったのかを明らかにすることにもつながろう。

3. 「大陸反攻」に利用すべき冷戦

こうした問題意識から、国府の「大陸反攻」政策という私の研究を、国府の、とりわけ蔣介石の主観に着目して、もう一度東アジア冷戦史の中に位置づけてみよう。

国府が「大陸反攻」を最優先目標に掲げたのは、第二次世界大戦後に生じた中国大陆での国共内戦に敗北し、台湾に移転せざるをえなくなったからであった。しかし、当時、中国は軍事をはじめとする国力において国府に対して圧倒的に優勢にあり、台湾をも「解放」という見解が有力であった。この情勢を一変させたのは、朝鮮戦争である。朝鮮戦争が勃発すると、アメリカは第七艦隊を台湾海峡に派遣して中国の台湾「解放」を阻止し、やがて国府への援助も再開した。これにより、国府は台湾を防衛し、将来に「大陸反攻」の望みを繋ぐことが可能になったのである。

アメリカが国府への援助を再開したのは、東アジアでの冷戦遂行のためであり、冷戦におけるイデオロギー対立の枠組みに国共内戦をも位置づけたからであった。このとき、冷戦の持つ、軍事を頂点として異なる様々な領域を統合する体系性は、分断線の内側の国家の体系性に符合していたといえよう。なぜなら、内戦という国家の正統性をめぐる

軍事的衝突を伴うイデオロギー闘争においても、これを継続するために築かれた動員体制は、軍事を頂点として、政治、経済、文化など異なる様々な領域を統合していたからである。こうして、冷戦の体系性は、台湾海峡を東西両陣営分割の境界線とすることで、台湾社会の内部にまで貫徹することになった。

しかし、冷戦と内戦の体系性が符合していても、アメリカの捉える冷戦と、国府の捉える冷戦は異なっていた。アメリカは世界大での冷戦の展開の一端として、国共内戦を冷戦の論理に引き込んだのであった。しかし国府は、「中国」大での内戦を展開する上で、拘束されつつも利用すべき国際環境として、内戦の論理から冷戦を捉えていた。なぜなら、冷戦に先行して発生していた国共内戦は、「中国」の正統政府の座をめぐる、自身の存在意義をかけた戦いであつたからである。したがって、国府にとり優先すべき課題は国共内戦の遂行であつた。

ところで、「中国」における近代国民国家創造の試みは、19世紀末に、清朝の版図を基礎に、漢族を中心とした「中華民族」を構成員として始められた。国共内戦とは、この過程で生まれた中華ナショナリズムをめぐる、中国国民党と中国共産党という2つの革命政党による正統性争いである⁶⁾。この正統性争いは、台湾に逃れた国府がアメリカからの支援を獲得して「大陸反攻」という目標を掲げ続けたことにより、冷戦期にも継続することになった。

「大陸反攻」という一種のレコンキスタは中華ナショナリズムに基づいていたことから、国府は台湾大の実効支配地域において、「中国」大の統治構造を維持し続けた。そのため、中国大陸で選出された立法委員(国会議員に相当)を改選することはなかったし、モンゴル・チベットのような中国周縁部の独立も認めず、モンゴル・チベット委員会を廃止しなかったばかりか、モンゴルの国連加盟を自らの議席を失う危険を冒してまで阻止しようとした⁷⁾。

「大陸反攻」の試みは、軍事面だけに限らない。国際社会の場においては、国府は「漢賊不兩立」の原則を掲げ、国際機関での中国との同席や、国府と中国の外交的二重承認を徹底的に拒否することにより、国際社会が中国を法的に認知することを阻止し、自身の国際的な正統性を維持しようとした。

また、「大陸反攻」を追求する空間は「中国」の領域を超えて東アジア全域に広まっていた。「中華民族」は漢民族を中心に構成されていたことから、「大陸反攻」の動員対象には華人・華僑も含まれた。そこで、国府は東アジア各地で華人・華僑とその在住地の現地政府からの支持獲得をめぐり、中国と外交闘争を繰り広げた⁸⁾。また、「中国」域外でも軍事的な「大陸反攻」の活動は行われていた。ビルマ北部に残留していた遊撃部隊を支援し、雲南省に軍事反攻させようとしたことは、その一例である⁹⁾。



写真3 南竿島(馬祖)にて。兵員、物資輸送用の上陸艇。

こうした、「中国」域外も「大陸反攻」の空間である、という国府の観念は、「中国」こそが東アジアの中心である、という意識にも基づいていた。中華民国は第二次世界大戦中に4大国に列せられ、戦後には国際連合の安全保障理事会常任理事国になっており、台湾移転後もこれを保持していた¹⁰⁾。また、伝統的な華夷秩序の意識も、国府が自身を東アジアの中心と見なす観念に多少なりとも影響を与えていたであろう¹¹⁾。

4. 冷戦に拘束され縮小を余儀なくされる「大陸反攻」

一方、アメリカは米中対立を東アジア冷戦の主軸として捉え、国府の「中国」唯一の正統政府という主張や「大陸反攻」の活動を、冷戦政策のために利用していた。国府は中国の国際社会への参与を阻止しうる存在であつたし、中国に対する偵察や隠密活動の代行者でもあつたからである。また、国府の経済建設は中国の社会主義的發展に対抗するモデルとして、多くの華人・華僑が居住する東南アジアにおける自由主義陣営の優越性のアピールにもなった。

しかしアメリカは、米中間の直接軍事衝突を引き起こしかねない国府の軍事反攻の試みを抑制し続けた。このことは、アメリカが国府を中国の正統政府として扱いつつも、事実上台湾大の存在に押し込めていたことを意味する。国府の中華ナショナリズムは、こうしたアメリカの政策に「大国」として反発し、往々にして反米ナショナリズムとして噴出した。だが、冷戦期の帝国であるアメリカは、事実上の「小国」である国府の国内外の政策全般に影響を及ぼしえたことから、国府の政策を冷戦の論理により規定し続けた。このため、想像上の「大陸反攻」の場は実際の軍事行動を伴う可能性がなくなることで減り続け、やがては台湾大に縮小していく。

5. 冷戦の構造と「東アジア」概念の形成を問い直す

以上のことから、「大陸反攻」を中心とした国府の対外政策を明らかにして分かることは、次のようにまとめられよう。国府の認識においては、国府は実効支配領域を見れ

ば台湾大の存在であっても、単なる東アジア冷戦の構造の中での前哨ではなく、なにより近代国民国家創設のために内戦を継続する、東アジアに波及した冷戦を利用すべき、「中国」という東アジア国際政治上の中心であつた。さらに、国府にとっては、朝鮮半島やヴェトナムなどの分断国家は、冷戦の前哨ではありつつも、国府と同列に位置するのではなく、「中国」に従属すべき国共内戦の前哨でもあつた。

たが、こうした東アジアの冷戦と国共内戦という2つの正統性争いの中心という国府の自己認識は、アメリカという帝国が「大陸反攻」の実際上の活動の領域を台湾大に押し込めていくことで次第に失われていく。なぜなら、東アジア大での「大陸反攻」という観念は、アメリカによる実際の軍事活動の抑制により、実質を伴わないものになっていくからである。こうして、国府が中華ナショナリズムの正統性を争える場も、冷戦の論理による制約により、東アジア大から「中国」大へ、やがては台湾大へと縮小していく。そうすると、国府の自己認識も東アジアの中心から、台湾大において「中国」の正統性を争う存在へ、さらには米中接近の後には台湾大で存続を図る政権へと変化していく。つまり、東アジアの秩序を担うべき存在から、台湾という東アジアの1地域へと変化したのである。

さて、他の東アジア諸国に関しても、マルチ・アーカイブの手法をとれば、アメリカの当該国に対する認識と、当該国の自己認識のギャップが明らかにできることが予想される。さらに、アメリカという帝国の存在は、多くの国々が国民国家想像・創造の過程で持っていた肥大化した自己認識を縮小させると共に、他の東アジアの国々に対して持っていた認識にも修正を強いていたのではないだろうか。マルチ・アーカイブの手法は、各アクターの自己像と他者像の重層性から東アジア冷戦の構造を再検証することにつながることも、「東アジア地域」の形成過程を再考することにもなる。

(立教大学法学部助教)

「注」

- 1) 本稿では便宜的に、台湾移転以降の中華民国政府を「国府」と記してその略称を「華」とし、1949年10月に樹立した中華人民共和国を「中国」と記してその略称を「中」とする。ただし、抽象的な国家概念として「中国」に言及する場合には、鍵括弧つきで「中国」と表記する。また、国府と中国の関係を「中台関係」と記す。ただし、中台間の紛争を中台双方の主観から捉える場合には、「国共内戦」と表記する。この表記法は、中華人民共和国のみならず、国府がもまた「中国」の正統政府をめぐる争いを放棄していなかったことを明確にするために用いる。
- 2) 宮城大蔵『戦後東アジア国際関係史』(李鍾元、田中孝彦、細谷雄一編『歴史の中の国際政治』有斐閣、2009年)
- 3) 藤原帰一「アジア冷戦の国際政治構造 中心・前哨・周辺」(東京大学社会科学研究所編『現代日本社会 7 国際化』東京大学出版会、1992年)
- 4) ここでは代表的な研究として、石川誠人「国府の『大陸反攻』とケネディ政権の対応」『国際政治』第148号、2007年3月)を挙げる。
- 5) 反対に、なぜ北朝鮮が朝鮮戦争休戦協定に調印できたのか、ヴェトナムがなぜジュネーブ協定に調印できたのかについて、社会主義陣営を覆っていたイデオロギーの側面から考察する必要がある。
- 6) 西村成雄『20世紀中国の政治空間 「中華民族的国民国家」の凝集力』(青木書店、2004年) 78、90頁。
- 7) 石川誠人「信頼性の危機と維持 1961年中国国連代表権問題をめぐり米華関係」(『中国研究月報』第61巻第12号(通号第718号) 2007年12月)。
- 8) 石川誠人「冷戦期アメリカの対華政策の影響 台湾の民主化と「台湾化」を視座に」(『近きに在りて 近現代中国をめぐる討論のひろば』第56号、2009年12月) 70-71頁。
- 9) 石川誠人「アメリカの許容下での『大陸反攻』の追求 - 雲南省反攻拠点化計画の構想と挫折」(『日本台湾学会報』第10号、2008年5月)。
- 10) 西村成雄編『中国外交と国連の成立』(法律文化社、2004年)。
- 11) 川島真、毛利和子『グローバル中国への道程 外交150年』(岩波書店、2009年) 17-18、100頁。

毛沢東時代における対台湾政策の形成 立体的な視角とマルチ・アーカイブのおもしろさ

福田 円

1. はじめに 毛沢東時代の対台湾政策とは？

中国大陸での国共内戦に敗れた国府が撤退した台湾の「解放」は、内戦の最終決戦であると同時に、中華人民共和国建国の最終段階でもあった¹⁾。しかし、朝鮮戦争が勃発し、米国の国府支援と対中封じ込め政策が明確になると、台湾の「解放」は中断を余儀なくされた。いかに台湾を「解放」し、近代以来失われた主権を回復し、国家建設を完成させるか。「解放」から「統一」へとその手段をめぐる言回しは変わったものの、中国が追求してきた目的は今日まで一貫している。中国の対台湾政策とは、この目的を達成するための一連の政策であると言えよう。

とはいえ、「毛沢東時代の対台湾政策」と聞くと、首をかしげる方も多いかもしれない。なぜなら、中国において「対台湾政策」が政策分野として認知されるのは1979年以降、中国が台湾との直接対話を前提とした「統一」政策を打ち出した後のことだからである。それ以前は、中国と台湾の間に公式の交渉チャネルはなく、経済、文化などの実務関係もなかった。しかし、「対台湾政策」という認識はなくとも、毛沢東時代の指導者たちは米華関係や国府による台湾統治の行方を絶えず意識しながら、「台湾をいかに解放するのか」について検討を繰り返してきた。

冷戦という国際環境や台湾における政治発展との相互作用の中で、毛沢東時代の中国は対台湾政策をどのように形成してきたのか。それは、台湾海峡を挟む分断状況の固定化を追認するにつれ、将来的な「解放」の可能性を失わないよう、米国、そして国際社会を中華人民共和国が代表する「一つの中国」といういわば「虚構」へと「追い込む」ために闘い続けた道程であった。

2. 対台湾政策の形成はどのように研究されてきたか 立体的な視角のおもしろさ

中国の現代史研究、とりわけ1950年代から60年代の政治・外交研究をとりまく環境は、ここ30年ほどの間に大きく移り変わってきた。毛沢東時代の対台湾政策形成にかんする研究もその渦中にあると言ってよい。

中国では、文化大革命が終焉を迎え、1981年にいわゆる「歴史決議」がなされると、1949年以降の中国共産党史（党史）および中華人民共和国史（国史）について語ることがようやく可能となった。それに伴い、1980年代後半から、指導者の文集、年譜、伝記、および関係者の回顧録な

どの公開史料が続々と出版された。ただし、これらは「歴史決議」や共産党政権による現行の政策が許容できる範囲内に限定されてきた。対台湾政策の形成について中国で公開される史料や語られる歴史は、台湾への「統一」政策の正当性を裏付ける類のものに傾斜しているし、その政策決定の殆どは中国共産党による主導的な決定として描かれていると言わざるを得ない。

それでも、中国の現代史研究をめぐる環境は少しずつ変化しつつある。その変化をもたらしているのは、研究環境の国際化である。

米国では1980年代から戦後外交文書の公開がはじまり、冷戦初期米政府の対中、対華政策に関する研究が蓄積されてきた。そこでは、米中間に軍事的緊張をもたらした朝鮮戦争および台湾海峡危機（1954-55年、1958年）が主要な論点であり、米国が中国の「台湾解放」と国府の「大陸反攻」を二重に抑止してきた側面が強調された。1980年代後半から中国で史料が公開され、ソ連崩壊後のロシアでも旧ソ連史料が公開されはじめると、米国の冷戦史研究は「敵」であった中ソの認識や政策決定の解明へと拡大し、「冷戦国際史研究」へと発展していく²⁾。近年、中国における現代史研究の担い手たちは国際冷戦史研究センターを立ち上げ、米国における「冷戦国際史研究」の成果を消化し、学術交流を推進している³⁾。彼らは国外の史料や研究成果を根拠に、これまで疑われなかった「史実」見なおすこともある⁴⁾。

また、台湾の学界との交流も活発化しており、中国においても台湾の档案史料や研究動向が積極的に紹介されるようになってきた。中台の学界が互いに背を向け、「匪情」（敵情）としての研究しか行ってこなかった時代は既に終わり、異なる道を歩んだ互いの政治発展と関係の歴史をありのままに捉えようとする試みが始まっているのである⁵⁾。ここで、台湾の史料を利用した研究の動向を少し見とおきたい。台湾の民主化にともない公開された蒋介石時代の档案史料を利用した研究は、米国による二重の抑止のなかでも、国府が目標としての「大陸反攻」や共産党との国際的な正統性争いにおける「漢賊不兩立」の原則を堅持した点を強調している。そして、米国の冷戦外交は国府の主張に一定の支持を与えざるを得なかったことが指摘されるのである。

上述したような「冷戦国際史研究」や台湾における現代

史研究との対話は、毛沢東時代における対台湾政策の形成について検証を始める際に、多くの問題意識を喚起してくれる。米国の軍事的優位を背景とした台湾海峡における冷戦構造の中で、中国は一体どの部分については冷戦構造を許容し、あるいは許容しなかったのか。冷戦構造を受け容れつつも、中国が保持しようとしたものは一体何だったのであるか。こういった疑問にこたえるためには、従来の中国軍事・外交や米中関係など平面的な視角では不十分であり、右図が示すように、国共、米中台、米中台と国際社会などの視角を組み合わせ、立体的な研究を行う必要がある。

3. 史料状況の変化 マルチ・アーカイブのおもしろさ

史料状況に着目すれば、毛沢東時代の対台湾政策形成にかんする研究は、一方では未だに同時代的研究の手法に頼らざるを得ない部分も大きい。しかし、他方では歴史学的手法による研究が少しずつ可能になりつつある、最前線の研究領域であると言えよう。

中国における档案史料の公開

中国では、1987年の国家档案法制定、1996年の同法改正を経て、作成から30年を経過した档案は中央、地方の各種档案館で公開することが可能となった。しかし、建国以降の档案公開度は決して高いとは言えない⁶⁾。中華人民共和国および中国共産党の档案は北京の中央档案館に保存されると言われるが、所蔵档案の概要は秘密のベールに包まれている。実際に中央档案館で档案を閲覧できるのは、中共中央党史研究室や中央文献研究室など、中国でも特定の研究者に限られるそうである⁷⁾。このような事情から、我々外部の研究者は彼らが編纂した指導者の文集、選集、年譜、伝記などの公開史料に頼ることとなる。中国人研究者複数による証言を総合すると、史料の編纂に際し、史料や史実が「造られる」ことは滅多になく、党の公式史観や現在の政治状況との調整は、史料や史実を「公表しない」ことによりなされているようである⁸⁾。我々外部の研究者には、「何が公表されていないのか」、「それは何故か」を推測しながら公開史料を利用する姿勢が求められている。

このような状況のなか、中華人民共和国外交部は2004年より档案館を設置し、1949年から1965年までの外交档案8万件あまりを外部へ公開している⁹⁾。外交部档案には、外交部と党の間の報告や指示、外交部内の記録や電報類、他国政府と交わした照会や備忘録などが含まれる。もちろん、外交部档案の公開も党の公式史観や現在の政治状況の制約から自由ではない。例えば、他政府との会談が複数回行われたことは確認できていても、全ての会談記録を閲覧できることは稀であるし、公開された電報類を時系列的に並べてみても、外交交渉の過程を再構成できることは滅多にない。そういった意味では、公開された外交部档案は公開

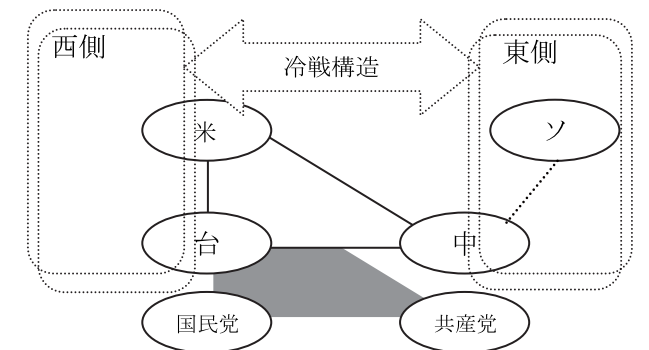


図1 毛沢東時代の対台湾政策をめぐる立体的な視角



写真1 公開されはじめた中華人民共和國外交部档案

史料に書かれたことのディテールを語っているに過ぎないのではないかという印象を受ける。また、党中央における政策決定について、外交部档案から伺い取れることは殆どないという点にも留意が必要である。

それでも、公開された外交部档案を読み解くのは知的刺激に満ちた作業である。最も興味深いのは、公式史観による説明や『人民日報』などの言説と、対外政策執行のディテールとのズレであろう。例えば、「中国は建国以来『一つの中国』原則を堅持してきた」などと強調されることが多いが、当時の外交交渉に今日的な「一つの中国」の条件が登場していた訳ではなかったことが外交档案から読み取れる。また、『人民日報』紙上において米国やソ連を厳しく非難していた時でも、外交档案からは慎重な対米、対ソ外交の様子が伺える。このようなズレにどのような意味を見だし、何を語るのかが、外交部档案を利用する研究者にとっては課題となっている。

米国、台湾の関係史料とマルチ・アーカイバルな手法

表1は米国、台湾、中国における公開公文書（档案）の対称性と非対称性を理解するために、筆者が試験的に作成した表である。米国のみならず、台湾における文書公開も飛躍的に進んだことは、限られた情報の中から推論を行う際の判断材料を増やすのみならず、立体的な視角から中国の対台湾政策を再検証できる可能性をもたらしている。

表1 米中台における関連文書公開状況

	米国	台湾	中国
政策決定 の中枢	大統領府文書 ○	総統档案 △ 国民党総裁档案 × 国民党中常会会議録 ○	中央档案馆所蔵档案 × ※名称等不明 (各地方档案馆)
外交当局	国務省文書 ○	外交部档案 ○	外交部档案 ○
軍	国防総省文書 △ 統合参謀本部文書 △	国防部档案 △	解放軍関係档案? × ※名称、所蔵等不明

出所 筆者作成

○…ひととおり公開 △…限定的公開 ×…非公開

(紙幅の関係上、軍関係の史料については機会を改めて論じる)

50年代、60年代の米中台関係に関して、最も多くの史料が公開されているのはやはり米国である。本研究の目的から言えば、米華の会談記録、台湾や香港からの電報類、米中大使級会談に関する記録、中央情報局(CIA)などの情報レポートの利用価値が高いといえる。米国の公開公文書は既に多くの研究者が利用してきたものであるが、当時の中ソ関係の実態が次第に明らかになりつつある中でこれら史料を見直すと、台湾の問題をめぐる米華関係と中ソ関係の対称性、あるいは非対称性が浮かび上がってきて興味深い。

台湾では、国史館に所蔵されている総統・副総統档案が最も重要であるが、蒋介石総統档案の戦後部分は目録も含め非公開部分が多い。国民党の党史館に所蔵される国民党中央常務委員会会議記録は欠落も少なく、中国大陸での諜報工作を担った第六組の報告などが会議資料として添付されているため、本研究にとっては利用価値の高い史料である¹⁰⁾。そのほか、国史館や中央研究院近代史研究所に所蔵されている中華民国外交部档案は、中華人民共和国外交部档案とつきあわせてみるにより、外交空間における国共の正統性争いの構図や論点が鮮明に浮かび上がってくる。

4. 毛沢東時代の対台湾政策再考

毛沢東時代における対台湾政策の形成過程は、これまで中国の軍事・外交や米中関係など平面的な視角から語られてきた。その結果として看過されていたのが、「国共内戦」という要因であり、それを継続しているからこそ生まれる中台の「互動(相互作用)」であった。この「互動」を中心に据え、立体的な視角から米中台関係を眺めてみると、米国は台湾海峡において軍事的な抑止を保つ代償として、中華人民共和国が代表する「一つの中国」という、いわば虚構の中に「追い込まれて」きたことが見えてくる。

1950年代の台湾海峡における分断状況は現在よりも流動的な状況であり、金門、馬祖など中国大陸沿海の島嶼をめぐ

る議論がそれを示していた。「内戦」継続と「大陸反攻」の象徴として国府はこれら島嶼の重要性を主張したが、これら島嶼防衛へのコミットメントについて米国は曖昧さを担保していた。中国にとっても、これら島嶼を「解放」できるのか、「解放」することが望ましいのか、必ずしも明確ではなかった。1954年、58年の台湾海峡危機を経て、ようやく中国は「台湾、澎湖、金門、馬祖の全面解放は複雑で、長期的な闘争」と位置づけ、当面は金門、馬祖に国共内戦を象徴する役割を担わせるという結論に達する¹¹⁾。さらに、1962年に福建省沿岸地域で行った軍事動員によって、中国の指導者たちはこの役割を確認した¹²⁾。

中国が「台湾、澎湖、金門、馬祖の全面解放は複雑で、長期的な闘争である」ことを追認するに伴い、この「闘争」を継続する前提を如何に確保し続けるかという問題が浮上してきた。中国は国府の国際的地位を「不法」であると位置づけ、自らが取って代わることを主張していた。しかし、それだけでは十分ではなく、「台湾、澎湖、金門、馬祖の全面解放」を行う正当性を維持するために、国府が中国とは異なる主権を主張することは阻止されなければならない。そこで、中国は他国政府との外交関係樹立や国際組織への加盟に際し、「一つの中国」へのコンセンサス表明を要求するようになった。ただし、このような方針は当初から「一つの中国」原則として固まっていたわけではなく、その方法や内容は漸進的に形成されていったのである¹³⁾。

このように立体的な視角、さらには史料の活用によって毛沢東時代中国の対台湾政策を描き出すことは、米中和解と改革開放を背景として展開される1980年代以降の対台湾政策を理解する際にも多くの示唆を与えてくれる。なぜなら、1970年代の米中和解を転機に米中台の関係性、台湾における政治発展の方向性は一方で大きく転換したが、米国の台湾防衛に対するコミットメントや台湾における国府の生存など、他方では変化の少なかった部分も存在するからである。中国が1950～60年代に台湾海峡における分断の固定化を漸進的に追認し、それに伴い「一つの中国」原則を

形成しはじめたことは、1980年代から本格的に展開される対台湾政策の前提が形成される過程であったとも言えるのである。

(国土館大学21世紀アジア学部専任講師)

「注」

- 1) 本稿において、「国府」とは「中華民国政府」を指し、略称を「華」とする。「台湾」とは、台湾移転以降の国府が実効支配を続けている全領域を指し、略称を「台」とする。ただし、「台湾、澎湖、金門、馬祖」などと国府統治領域を区別する場合、「台湾」とは台湾島の名称を指す。「中国」は1949年に成立した「中華人民共和国」を指し、略称を「中」とする。また「国共」とは中国国民党と中国共産党を指す。
- 2) 「ウッドロー・ウィルソン・センター冷戦国際史研究プロジェクト(CWHIP) HP」2010年2月19日アクセス <http://www.wilsoncenter.org/>。
- 3) 「華東師範大学冷戦中国網」2010年2月19日アクセス <http://www.coldwarchina.com/>、牛軍(真水康樹訳)『冷戦期中国外交の政策決定』(千倉書房、2007年)など。
- 4) 例えば、沈志華「歴史研究で档案の開放と利用」『冷戦国際史研究』第5巻(世界知識出版社、2008年)156～174頁。
- 5) 例えば、陳永發主編『兩岸分途 冷戦初期の政経発展』(中央研究院近代史研究所、2006年)。
- 6) 中国における档案史料をめぐる状況については、川島真「中国における行政文書史料の状況」2010年1月6日アクセス <http://www.global-g.jp/eastasia/>。

- 7) 楊奎松「閩与中共歴史档案の利用与研究問題」2010年1月24日アクセス <http://www.yangkuisong.net/xsyj/000068.htm>。
- 8) 同上、および沈志華、前掲論文など。
- 9) 「中華人民共和国外交部档案馆HP」2010年2月19日アクセス <http://dag.fmprc.gov.cn/chn/>。
- 10) 党史館所蔵の外交関係文書については、劉維開「中国国民党中央文化伝播委員会党史館蔵外交史料紹介」2010年1月6日アクセス archwebs.mh.sinica.edu.tw/digital/data/PDF/8-1-2-7.pdf。
- 11) 中国がこのような結論へと至る過程については、拙稿「中国の台湾政策(1958年) 金門・馬祖を『解放せず』という決定と『一つの中国』政策」『法学政治学論究』第68号(2006年春季号)167～194頁。
- 12) 1962年の軍事動員については、拙稿「毛沢東の対『大陸反攻』軍事動員(1962年) 台湾海峡における『現状』と蒋介石の『歴史的任務』」『日本台湾学会報』近刊予定。
- 13) このような議論は、拙報告「中仏国交樹立(1964年)と台湾問題 『一つの中国』原則をめぐる葛藤と妥協」(日本国際政治学会2009年度研究大会)などにおいて展開している。

東洋学研究情報センター運営委員会委員
(2009年度)

所外委員

古田 元夫 附属図書館長
(大学院総合文化研究科・教授)

平野 聡 大学院法学政治学研究科・法学部准教授
小松 久男 大学院人文社会系研究科・文学部教授
谷口 信和 大学院農学生命科学研究科・農学部教授
澤田 康幸 大学院経済学研究科・経済学部准教授
村田雄二郎 大学院総合文化研究科・教養学部教授
姜 尚中 大学院情報学環・学際情報学府教授
田嶋 俊雄 社会科学研究所教授
吉田 早苗 史料編纂所教授

所内委員

羽田 正 教授 西アジア研究部門、所長
丘山 新 教授 (兼)東アジア研究部門(第二)
センター比較文献資料学

榊屋 友子 教授 西アジア研究部門
(兼)センター造形資料学

板倉 聖哲 准教授 東アジア研究部門(第二)
(兼)センター造形資料学

名和 克郎 准教授 汎アジア研究部門
(兼)センター比較文献資料学

廣田 輝直 准教授 センター比較文献資料学
園田 茂人 教授 センターアジア社会・情報
松田 康博 准教授 汎アジア研究部門
(兼)センターアジア社会・情報

センター長

羽田 正 教授 西アジア研究部門

センタースタッフ

羽田 正(はねだ まさし)センター長 西アジア
研究部門教授 比較歴史学

丘山 新(おかやま はじめ)副センター長 セン
ター比較文献資料学分野教授 仏教思想

榊屋 友子(ますや ともこ)センター造形資料学分
野教授 イスラーム美術史

板倉 聖哲(いたくら まさあき)センター造形資料
学分野准教授 東アジア絵画史

名和 克郎(なわ かつお)センター比較文献資料学
分野准教授 文化人類学

廣田 輝直(ひろた てるなお)センター比較文献資
料学分野准教授 東洋文化研究情報DB

園田 茂人(そのだ しげと)センターアジア社会・
情報分野教授 比較社会学

松田 康博(まつだ やすひろ)センターアジア社会・
情報分野准教授 アジア政治外交史

SMITH ROGER DALE(すみす るじゃー てる)
センターアジア社会・情報分野准教授
海洋法・国際関係

松田 訓典(まつだ くにのり)センターアジア社会・
情報分野助教 インド大乘仏教思想

センター便り

・第45回全国文献・情報センター長会議の開催

第45回全国文献・情報センター長会議は、本センターが当番機関として、平成22年1月29日(金)に東京大学東洋文化研究所に於いて開催された。各センターの事業報告に続いて、今後の各センターの連携のあり方について活発な議論が行われた。

明日の東洋学

東京大学東洋文化研究所附属東洋学
研究情報センター報 第23号

発行日 2010年3月31日
編集・発行 東京大学東洋文化研究所
附属東洋学研究情報センター
〒113-0033 東京都文京区本郷7丁目3番地1号
電話 03-5841-5839(直通)
FAX 03-5841-5898
E-mail ricas@ioc.u-tokyo.ac.jp
URL <http://ricas.ioc.u-tokyo.ac.jp>

デザイン コスギ・ヤエ/印刷 (株)ヒライ